



令和7年7月29日

長崎県内経済情勢報告

令和7年7月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所 財務課
電話 095-827-7095

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	6 年度は減少見込み	7 年度は増加見込み	↗
企業収益	6 年度は増益見込み	7 年度は減益見込み	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響により来店頻度が減少しているほか、コメなどの買上げ点数が減少しているなど、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品の売行きが好調であるほか、大型連休中にイベントが開催されたことから来店客数が増加するなど、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、前年を下回っているものの、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、コンパクトカーの売行きが伸びており、前年を上回っている。

観光は、一部で天候不良の影響を受けているものの、個人客や修学旅行客が好調であるほか、宿泊者数は前年を上回るなど、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 梅雨入りが前年よりも早かったことにより、客足が鈍化したことから売上高の減少が続いている。また、物価上昇による節約志向の高まりにより、衣料品の売行きが鈍化しており、業況に弱さがみられる。(百貨店・スーパー)
- 節約志向の高まりにより、コメや酒類、菓子などの買上げ点数が減少している。一方で、コメの価格高騰に伴い、代替品となるパンやパスタ麺などの売行きが伸長している。(百貨店・スーパー)
- 節約志向の高まりにより、相対的に単価が低い食品やプライベートブランド商品の売行きが好調であるほか、5月の大型連休中にイベントが開催されたことから来店客数が増加するなど、好調を維持している。(コンビニ)
- 5月の大型連休中は前年並みに推移したが、平日のツアー集客が好調であったことから、売上げは前年を上回った。足下では、10~30名規模の社員旅行の予約が複数入っており、団体客の需要が好調である。(宿泊)
- 梅雨入りが前年よりも早かったことから、足下の来場者数は前年をやや下回る見込みである。今後は、西海国立公園指定70周年記念事業を通じた集客に注力する方針。(娯楽)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイス、在庫調整局面が続いているものの、一部では緩やかな回復基調にある。はん用・生産用機械は、一部に弱い動きがみられるものの、設備更新需要の回復などにより底堅く推移している。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- 半導体市場について、最先端品などのAI関連は引き続き好調に推移している。車載・産業・民生向けは全体として弱い状況が続いているものの、世界的な燃料高を背景に燃費改善効果の高いHVは販売が伸びておりHV向けは好調に推移している。(電子部品・デバイス)
- 商談が活発化するなど、各種メーカー等の設備投資マインドは回復傾向にあり、コロナ禍で先送りされていた大型案件も増加傾向にある。高水準の受注残を抱えているため、工場の操業率を高めていく方針であり、生産体制強化に伴う工場増設を検討している。(はん用・生産用機械)
- 新工場の稼働に加えて、新造船価の上昇や為替の影響により、生産高は増加している。今後は、造船業界全体として、新燃料船開発をはじめとしたカーボンニュートラルに向けた取組を進めていく方針。(造船)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

省力化への設備投資などにより新規求人数は前年を下回ったものの、有効求人倍率は底堅く推移している。

- 退職者の補充が間に合っていないため、足下では人手不足感が強まっている。夏季の繁忙期に向けて、通常よりも高い時給を設定して短期アルバイトの募集を行い、人手確保に注力している。(水運)
- 工場の人手が不足しているため、アルムナイ採用(一度退職した人材の再雇用)を強化するために専用サイトを開設し、即戦力の確保に努めている。(造船)
- 省力化への設備投資や外国人人材の採用により、製造業などで新規求人数が減少したものの、65歳以上の求職者数が増加していることから、有効求人倍率は底堅く推移している。南諫早産業団地の整備などが控えていることから、建設業を中心に求人数は堅調に推移する見込みであり、有効求人倍率は底堅く推移する見通し。(公的機関)

■ 設備投資 「7 年度は増加見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 7 年 4—6 月期

7 年度の設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）は、製造業は前年比 18.1% の減少見込み、非製造業は同 79.5% の増加見込みとなっており、全産業では同 5.3% の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7 年度は減益見込み」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 7 年 4—6 月期

7 年度の経常利益（「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く）は、製造業は前年比 40.1% の減益見込み、非製造業は同 8.6% の減益見込みとなっており、全産業では同 36.8% の減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

（その他項目）

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査（7 年 4—6 月期）の景況判断 BSI でみると、7 年 4—6 月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについては、7 年 7—9 月期は、引き続き「下降」超で推移する見通しとなっている。
- 公共事業を公共工事前払金保証請負金額（7 年度累計）でみると、前年度を上回っている。